



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社
コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋

TEL 03-3525-4701

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,397	0.6	3,575	△19.9	3,847	△17.8	2,681	△10.5
26年3月期第1四半期	26,239	3.2	4,465	9.4	4,681	7.6	2,996	5.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,025百万円 (10.7%) 26年3月期第1四半期 2,732百万円 (△11.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	35.88	—
26年3月期第1四半期	40.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第1四半期	167,175		137,708		82.4
26年3月期	169,378		137,821		81.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 137,708百万円 26年3月期 137,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	42.00	52.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	32.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,300	0.9	5,500	△11.5	5,700	△12.7	3,900	△11.3	52.20
通期	112,200	0.7	15,800	△10.3	16,300	△10.8	11,300	△6.0	151.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	74,947,628 株	26年3月期	74,947,628 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	231,922 株	26年3月期	231,922 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	74,715,706 株	26年3月期1Q	74,716,264 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内医薬品業界の事業環境は、特許期間中の新薬の適切な評価と特許の切れた新薬の後発医薬品への置換え促進を基本的な考え方とする薬価制度改革等の各種施策が本年4月から実施された影響により、大きく変化しました。ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気の回復基調は感じられたものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減もあり、厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「HOPE1000ステージ1ー（平成22年度～平成27年度）」に基づき、経営方針に「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル）への取り組み促進」「ヘルスケア新規事業の成長加速化」を掲げ、環境変化に対応した事業戦略を推進し、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、新医薬品事業およびヘルスケア事業の売上が減少したものの、後発医薬品事業の売上が前年度を上回る実績で推移したことから、263億97百万円と前年同期に対して1億57百万円（前年同期比0.6%増）の増収となりました。

利益面では、本年4月に実施された薬価改定（業界平均2.65%、杏林製薬3%台）の影響等により原価率が4.7ポイント上昇し、売上総利益が前年同期に対して11億48百万円減となり、販売費及び一般管理費（研究開発費含む）は前年同期に対して2億58百万円減少（内、研究開発費：64百万円増）したものの、営業利益は35億75百万円（前年同期比19.9%減）と減益となりました。また、経常利益は38億47百万円（前年同期比17.8%減）、当四半期純利益は26億81百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	263億97百万円	（前年同期比	0.6%増）
営業利益	35億75百万円	（前年同期比	19.9%減）
経常利益	38億47百万円	（前年同期比	17.8%減）
当四半期純利益	26億81百万円	（前年同期比	10.5%減）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

〔国内新医薬品〕

平成25年度に新発売した潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ坐剤（平成25年6月上市）」および喘息治療配合剤「フルティフォーム（同11月上市）」が売上に新たに寄与したものの、薬価制度改革等の影響により売上高は前年を下回り、209億81百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

杏林製薬(株)では、呼吸器科・泌尿器科・耳鼻科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進しており、本年度は、主力製品の普及の最大化と共にFC領域の新製品である「フルティフォーム」の早期の市場浸透に努めました。主力製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」が前年を上回りましたが、過活動膀胱治療剤「ウリトス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年を下回りました。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」のロイヤリティ収入が、米国での後発品発売（平成25年10月）の影響により前年を下回り、売上高は2億24百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

〔後発医薬品〕

後発医薬品の使用促進策の追い風を捉えた営業活動を展開したことにより、保険調剤薬局の売上が増加すると共に他社受託ビジネスが拡大し、売上高は39億73百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

〔一般用医薬品他〕

主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」の売上が伸長し、売上高は前年を上回り、9億13百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は260億93百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は35億14百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

②ヘルスケア事業

〔スキンケア〕

消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減により、スキンケア製品を取り扱うドクタープログラム(株)の売上が前年を下回り、当セグメントの売上高は3億03百万円（前年同期比30.8%減）、営業利益は1百万円（前年同期比98.2%減）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当社グループの中核子会社である杏林製薬(株)では、世界の人々の健康に貢献できる新薬の創製と提供が新薬メーカーの存在意義を高め、持続成長に結びつくとの認識に基づき、自社創薬、導入品の開発、既存品のライフサイクルマネジメント（新効能・効果取得、剤型追加）に積極的に取り組み、特定領域（呼吸器科・泌尿器科・耳鼻科）における魅力ある製品パイプラインの構築を推進しています。

当第1四半期連結累計期間における国内開発の状況としましては、ニューキノロン系合成抗菌剤「KR P-AM 1977Y」のPh II臨床試験を平成26年6月より開始しました。自社創薬では、次世代の治療技術として期待され、かつアンメットメディカルニーズの高い疾患治療に結びつく可能性のある遺伝子治療用医薬品の開発に取り組むこととし、この度、悪性胸膜中皮腫を対象とする遺伝子治療用医薬品「A d-S G E-R E I C製剤」の実用化に向け、開発プログラムを開始しました。同プログラムは、独立行政法人科学技術振興機構（J S T）における産学共同実用化開発事業（N e x T E P）に採択されています（詳細は、平成26年7月1日公表のプレスリリースをご覧ください）。

以上の結果、研究開発費は前年同期に対して64百万円増加し、24億55百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

なお、平成25年4月よりPh III臨床試験を開始した「モンテルカストナトリウム」の小児におけるアレルギー性鼻炎（新効能・効果）につきましては、当該試験において、期待するプロファイルを達成することが出来なかったため開発中止を決定いたしました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が原材料及び貯蔵品、有価証券、その他（流動資産）、繰延税金資産の増加、受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少等により9億93百万円減少し、固定資産は投資有価証券、繰延税金資産の減少等により12億09百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して22億02百万円減少し、1,671億75百万円となりました。

負債は、賞与引当金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して20億89百万円減少し、294億67百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1億13百万円減少し、1,377億08百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.4%となり、前連結会計年度末より1.0ポイント上昇しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成26年5月9日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による期首の負債及び利益剰余金、ならびに営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,017	27,945
受取手形及び売掛金	44,123	40,886
有価証券	17,965	19,865
商品及び製品	12,172	11,726
仕掛品	1,048	1,058
原材料及び貯蔵品	8,477	10,753
繰延税金資産	2,432	2,955
その他	4,456	5,501
貸倒引当金	△54	△48
流動資産合計	121,638	120,645
固定資産		
有形固定資産	20,841	20,601
無形固定資産	1,198	1,182
投資その他の資産		
投資有価証券	23,804	23,194
退職給付に係る資産	20	21
繰延税金資産	454	115
その他	1,543	1,534
貸倒引当金	△122	△119
投資その他の資産合計	25,700	24,746
固定資産合計	47,740	46,530
資産合計	169,378	167,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,056	11,140
短期借入金	1,678	1,461
未払法人税等	2,361	1,617
賞与引当金	3,301	1,697
返品調整引当金	30	27
ポイント引当金	39	37
その他	9,933	10,864
流動負債合計	28,401	26,846
固定負債		
長期借入金	242	175
繰延税金負債	—	20
役員退職慰労引当金	14	9
退職給付に係る負債	2,073	1,800
その他	825	615
固定負債合計	3,155	2,621
負債合計	31,557	29,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	130,145	129,688
自己株式	△325	△325
株主資本合計	135,273	134,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,434	3,792
為替換算調整勘定	12	△13
退職給付に係る調整累計額	△898	△886
その他の包括利益累計額合計	2,548	2,892
純資産合計	137,821	137,708
負債純資産合計	169,378	167,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	26,239	26,397
売上原価	9,557	10,863
売上総利益	16,682	15,533
販売費及び一般管理費	12,216	11,958
営業利益	4,465	3,575
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	109	117
受取賃貸料	68	2
持分法による投資利益	17	0
為替差益	—	58
その他	25	81
営業外収益合計	237	273
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	16	—
その他	0	0
営業外費用合計	20	2
経常利益	4,681	3,847
特別利益		
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	64	—
特別利益合計	64	11
特別損失		
固定資産除売却損	137	0
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	155	0
税金等調整前四半期純利益	4,591	3,858
法人税、住民税及び事業税	2,090	1,542
法人税等調整額	△496	△365
法人税等合計	1,594	1,177
少数株主損益調整前四半期純利益	2,996	2,681
四半期純利益	2,996	2,681

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,996	2,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△336	353
為替換算調整勘定	71	△26
退職給付に係る調整額	—	11
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	△264	344
四半期包括利益	2,732	3,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,732	3,025
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,801	438	26,239	—	26,239
セグメント間の内部売上高又は 振替高	10	11	22	△22	—
計	25,811	449	26,261	△22	26,239
セグメント利益	4,296	84	4,381	83	4,465

(注) 1. セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,093	303	26,397	—	26,397
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8	21	30	△30	—
計	26,102	324	26,427	△30	26,397
セグメント利益	3,514	1	3,515	60	3,575

(注) 1. セグメント利益の調整額60百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。